

普通会計のバランスシート	P.7	、	市全体のバランスシート	P.8
行政コスト計算書	P.9	、	キャッシュ・フロー計算書	P.10

財務諸表作成の意義

- (1) 自主的・自律的な行財政運営を進めるため、企業会計的手法で財政状況を的確に把握。
- (2) 市民に分かりやすく公表するためのツール。
- (3) 「総務省報告書による作成基準等」に基づき作成することにより、他団体と比較し活用が容易。

バランスシートについて

1. バランスシートとは。(企業会計の貸借対照表にあたるものです)

次の内容を示すものです。

- (1) 市が行政サービスを行うための財産などの保有額。(資産)
- (2) 資産取得のために借り入れた将来返済すべき借入金などの額。(負債)
- (3) また返済義務のない資金の額。(正味資産)

言い換えれば、(1) 市民の皆さんが道路や学校、保育園、図書館その他の施設を利用したりするという、市の資産から受けられる行政サービスの量(これが主な資産です)、(2) 市民の皆さんが利用する公共施設の整備のために今までに借りているお金を、利用する皆さんが今後返済する量(これが主な負債です)などを金額で示すものです。

そうして得た財務指標を基にして、経年比較、他団体、及び、類似団体等のデータと比較することによって、その団体の財政状況の分析を行い、財政状況を把握し、その経営状態の善し悪しを判断することができ、今後の行政判断のために利用することが、バランスシート作成と財務分析の目的といえます。

- ・バランスシートは、普通会計と市全体の2種類を作成しました。

普通会計(裾野市では一般会計と土地取得特別会計を合算)は、統一的に把握が出来る手法であり、これにより他の団体との財政比較も可能となります。

また、市の会計は、普通会計(一般会計と土地取得特別会計の合算)のほかに、地方公営事業会計に属する水道事業会計、下水道事業特別会計、十里木高原簡易水道特別会計、国民健康保険特別会計、老人保健特別会計、介護保険特別会計があります。それぞれの会計でも、資産や負債がありますので、すべての会計の資産・負債・正味資産を表示を合算して、市全体のバランスシートとして裾野市全体の資産・負債・正味資産の状況を把握するものです。

- ・バランスシート作成の基本的な前提条件は次のようにしています。

- (1) 電算処理化された昭和44年度以降の地方財政状況調査表(以下「決算統計」といいます。)のデータを基礎数値として作成しています。
- (2) 有形固定資産の評価 決算統計データの普通建設事業費を有形固定資産の取得原価とし、土地以外については、総務省方式の定額法により減価償却を行っています。

2. バランスシートから分かること。(詳細はP.7、個別データは第1・2・3・4表)

- (1) 経年比較、構成比、増減率は第1表のようになります。

平成15年度の資産については、約875億円(市民一人当たり1,632千円)で、前年度(約851億円(一人1,595千円))より約24億円2.8%の増となっています。そのうち、有形固定資産が約744億円で資産全体の85.0%(前年度739億円86.7%)の構成となっています。これは、今までに整備された社会資本を示しています。一方、社会資本の整備の財源など将来に返済していなければならない負債が、約206億円で(市民一人当たり385千円)前年度約201億円(一人376千円)より約5億円2.5%の増となっています。そのうち、地方債(翌々年度以降返済分)が約140億円で負債全体の68.0%(前年度147億円73.4%)となっています。

また、将来に負担を残さない正味資産については約668億円(市民一人当たり1,247千円)で、前年

度（約 650 億円（一人 1,219 千円））より約 18 億円 2.8%の増となっています。これらは国と県、市民が資金を出し合って今までに築いた資産を示しています。そのうち、市民税などの一般財源等は約 561 億円で正味資産全体の 84.0%（前年度 542 億円 83.3%）です。

第 1 表 経年比較・構成比

（単位：千円）

項 目	平成 1 3 年度		平成 1 4 年度 A		平成 1 5 年度 B		増減 15 - 14 (B - A)	
	額	構成比%	額	構成比%	額	構成比%	増減額	増減率%
1 有形固定資産	72,109,878	87.6	73,856,739	86.7	74,345,502	85.0	488,763	0.7
2 投資等	5,630,308	6.8	6,026,245	7.1	6,922,384	7.9	896,139	14.9
3 流動資産	4,585,875	5.6	5,249,665	6.2	6,193,831	7.1	944,166	18.0
資産合計	82,326,061	100.0	85,132,649	100.0	87,461,717	100.0	2,329,068	2.7
1 固定負債	17,844,145	93.9	18,954,496	94.3	18,299,030	88.7	655,466	3.5
2 流動負債	1,158,047	6.1	1,138,894	5.7	2,325,678	11.3	1,186,784	104.2
負債合計	19,002,192	100.0	20,093,390	100.0	20,624,708	100.0	531,318	2.6
国庫支出金	10,304,184	16.3	10,119,908	15.6	9,963,840	14.9	156,068	1.5
県支出金	631,576	1.0	717,682	1.1	726,944	1.1	9,262	1.3
一般財源等	52,388,109	82.7	54,201,669	83.3	56,146,225	84.0	1,944,556	3.6
正味資産合計	63,323,869	100.0	65,039,259	100.0	66,837,009	100.0	1,797,750	2.8
負債・正味資産計	82,326,061		85,132,649		87,461,717		2,329,068	2.7

(2) 有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別割合を見ることにより、行政分野ごとの資産形成の比重を把握することができます。平成 15 年度の有形固定資産 743 億円のうち、土木費が 378 億円（50.8%）、教育費が 231 億円（31.1%）と大部分を占めています。

これは、道路、公園、住宅などの整備、また小中学校の校舎の整備や設備の充実に要する事業費の割合が高かったためです。しかし、この割合は社会資本の形成を示すものであり、割合が低いからといって、その行政分野のサービスが少ないということにはなりません。民生費における福祉関係などの行政サービスは、その年度に消費（コスト）されてしまう性格を持つため、社会資本の形成には結びつかないからです。（バランスシートには計上しないため）

第 2 表 有形固定資産の行政目的別割合

（単位：千円）

目 的	平成 1 3 年度		平成 1 4 年度 A		平成 1 5 年度 B		増減 (B - A)	
	資産額	構成比%	資産額	構成比%	資産額	構成比%	増減額	増減率%
総務費	2,380,912	3.3	2,260,515	3.1	2,221,632	3.0	38,883	1.7
民政費	2,350,066	3.3	2,299,631	3.1	2,245,773	3.0	53,858	2.3
衛生費	3,110,235	4.3	3,016,502	4.1	2,917,022	3.9	99,480	3.3
労働費	128,275	0.2	122,104	0.2	118,557	0.2	3,547	2.9
農林水産業費	2,580,637	3.6	2,416,001	3.3	2,292,099	3.1	123,902	5.1
商工費	2,037,654	2.8	1,951,022	2.6	1,860,888	2.5	90,134	4.6
土木費	35,423,120	49.1	36,883,458	49.9	37,791,266	50.8	907,888	2.5
消防費	1,316,303	1.8	1,830,813	2.5	1,758,615	2.4	71,198	3.9
教育費	22,774,730	31.6	23,064,677	31.2	23,127,364	31.1	62,687	0.3
その他	7,946	0.0	12,016	0.0	11,286	0.0	730	6.1
合 計	72,109,878	100.0	73,856,739	100.0	74,345,502	100.0	488,763	0.7

(3) 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本の整備結果を示す有形固定資産のうち、正味資産や借入金である地方債などにより形成された割合を見ることによって、これまでの世代によりすでに負担されたものと将来返済しなければならないものとの割合がわかります。

有形固定資産は、長期にわたって市民に利用されるものですから、負担の公平という観点からは、

必ずしもすでに負担された割合が高い方がいいとはいいきれません。これは、世代間の負担割合をどのようにするかという大局的な財政運営から判断されるべきものです。

平成15年度については、有形固定資産のうち90.0%がこれまでの世代の負担で整備されてきました。また、後世代負担率27.7%は前年度(27.2%)と比較しますと若干の増はありますが、低率であり、将来の世代に過大な負担を残していないものといえます。

第3表 社会資本形成の世代間負担比率 (単位：千円)

項 目	13年度	14年度	15年度
正味資産合計 A	63,323,869	65,039,259	66,837,009
負債合計 B	19,002,192	20,093,390	20,624,708
有形固定資産合計 C	72,109,878	73,856,739	74,345,502
(これまでの世代による)社会資本の負担率 A/C	87.8%	88.1%	90.0%
(後世代による)社会資本の負担率 B/C	26.4%	27.2%	27.7%

(4) 市全体のバランスシート(概要は第4表、詳細はP.8)

市全体のバランスシートは、市全体の資金の源泉とその用途を示すためのものですので、分析の方法はまず、大きく全体像を把握することが重要です。その際には、普通会計のバランスシートと比べて著しく増加、減少しているような項目に注意することが必要です。これにより普通会計のバランスシートだけでは見えてこなかったことが明らかになる場合があります。

(B)/(A)の比率、これは市全体の資産や負債が普通会計の何倍になっているかを示すものです。比率は資産で1.23倍なのに比べ、負債は1.42倍と資産の増加より負債の増加率が大きいことです。

これは、事業の財源を企業債(長期の借入金)に頼っている水道・下水道両事業会計で、特に下水道事業での負債比率が高いことによる影響です。

この結果、世代間負担比率が減少し、将来世代による負担は普通会計のみの場合と比べ増えている現状がわかってきます。

第4表 普通会計と市全体のバランスシートの数値比較 (単位：千円)

	普通会計(A)	市全体のBS(B)	(B)/(A)	市全体のうち上下水道事業	
				水道事業	下水道事業
資産合計	87,461,717	107,379,934	1.23倍	9,740,467	9,391,704
(有形固定資産 a)	74,345,502	90,610,331	1.22倍	8,576,753	7,688,076
負債合計	20,624,708	29,185,637	1.42倍	2,962,645	5,473,327
正味資産合計 b	66,837,009	78,194,297	1.17倍	6,777,822	3,918,377
世代間負担比率 (b/a)	90.0%	86.3%		79.0%	51.0%

行政コスト計算書(普通会計)について

1. 行政コスト計算書とは。(企業会計では損益計算書にあたるものです)

次の内容を示すものです。

(1) 人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない(資源を消費する)行政サービスの額(コスト)。企業会計では、「費用」にあたります。

(2) コストがどういった財源で賄われたか。財源内訳(使用料・手数料等、国県支出金、一般財源)。前述のバランスシートは、地方公共団体の資産、負債等を明らかにするものでした。

一方、地方公共団体の行政活動は、将来の世代も利用できる資産の形成だけでなく、人的サービスや給付サービスなど、資産につながらないサービスが大きな比重を占めることとなります。そこで、バランスシートだけでなく、地方公共団体の全活動を総合的に分かりやすく説明する観点や、行政改革を推進する中で、行政の効率性や合理化等の状況をよりわかりやすく住民に説明していこうとする観点からも、資産形成につながらない当該年度の行政サービスの提供の状況(どの目的にどれだけの消費的な費用がかかったか)を説明する手法として「行政コスト計算書」を作成することが有意義であると考えられます。

行政コストは、企業会計で言えば費用に該当するものであり、地方公共団体においては行政サービスの提供のために要したコスト（資源の消費）を表します。

行政コスト計算書は、行政コストを民生費、衛生費、教育費などの目的別に、「人にかかるコスト」「物にかかるコスト」「移転支出的なコスト」「その他のコスト」に分け、また、目的別に収入も計上します。ここでは、他の団体と比較ができるように普通会計の範囲で作成しました。

2. 行政コスト計算書から分かること。（詳細はP.9、個別データは、第5・6・7表）

(1) 行政目的別コスト

行政活動すべてにかかるコストは、全体で約143億円（市民一人当たり267千円）で前年度（約140億円（一人263千円）より約3億円2.1%増となりました。

これを行政目的別に割合を見ることで市の行政コストがどこに費やされているか明確となります。

第4表に示すとおり、高齢者や障害者及び児童福祉等にかかる民生費のコストが約34億円（23.8%）と最も高くなっています。次に高いのが学校や社会教育などの行政運営にかかる教育費が約26億円（18.5%）、そして有形固定資産の減価償却費のコストが多い土木費で約24億円（16.6%）、となっています。

民生費は、バランスシートでの有形固定資産の割合では土木費や教育費と比べると低いものとなっていますが、扶助費としての社会保障にかかる給付サービス等により行政コストの割合が高く、今後も少子・高齢化によりさらに高くなることが予想されます。

市民一人当たりの行政コストは、全体で約267千円、前年度の263千円より4千円増加しました。

第5表 行政目的別コスト

（単位：千円、％）

目的別	平成14年度			平成15年度			全体（15-14）	
	全体	一人当たり	構成比	全体	一人当たり	構成比	増減額	増減率%
議会費	196,646	4	1.4	190,346	3	1.3	6,300	3.2
総務費	2,052,229	38	14.8	2,002,203	37	14.0	50,026	2.4
民生費	3,160,930	59	22.5	3,409,958	64	23.8	249,028	7.9
衛生費	1,327,142	25	9.4	1,399,784	26	9.8	72,642	5.5
労働費	47,159	1	0.3	48,096	1	0.3	937	2.0
農林水産業費	522,381	10	3.7	469,899	9	3.3	52,482	10.0
商工費	381,309	7	2.7	352,178	6	2.5	29,131	7.6
土木費	2,450,658	46	17.4	2,372,181	44	16.6	78,477	3.2
消防費	880,730	16	6.3	923,096	17	6.4	42,366	4.8
教育費	2,504,118	47	17.8	2,651,104	49	18.5	146,986	5.9
災害復旧費	-	-	-	19,773	1	0.1	19,773	皆増
公債費（利子）	509,132	9	3.6	475,512	9	3.3	33,620	6.6
その他	20,760	1	0.1	15,244	1	0.1	5,516	26.6
行政コスト合計	14,053,194	263	100.0	14,329,374	267	100.0	276,180	2.0

(2) 性質別コスト

コストの内訳は「人にかかるコスト」が約37億円（25.7%）で、「物にかかるコスト」が約62億円（43.5%）、「移転支出的なコスト」が約39億円（27.2%）、「その他のコスト」が約5億円（3.6%）となっています。

性質別の構成比では、「物にかかるコスト」が43.5%と最も高く、これは有形固定資産の物件費（30億円21.2%）減価償却費（約30億円21.2%）が占める割合が高いためです。

前年度比増減では、「移転支出にかかるコスト」が約3億円8.6%増と最も多くなっています。これは、国民健康保険特別会計などの他会計への繰出金が増加しているためです。

また、「人にかかるコスト」のうち、人件費は構成比が24.6%と個別の項目の中では、最も高いわけですが、前年度比増減では0.4%の減となり給与等の抑制が行われていることによるものです。

第6表 性質別コスト

(単位:千円、%)

性質別	平成14年度			平成15年度			全体(15-14)	
	全体	一人当たり	構成比	全体	一人当たり	構成比	増減額	増減率%
人にかかるコスト計	3,689,539	69	26.2	3,680,524	69	25.7	9,015	0.2
(1)人件費	3,540,100	66	25.1	3,525,965	66	24.6	14,135	0.4
(2)退職給与引当金繰入	149,439	3	1.1	154,559	3	1.1	5,120	3.4
物にかかるコスト計	6,240,227	117	44.4	6,234,896	116	43.5	5,331	0.1
(1)物件費	3,006,825	56	21.4	3,030,814	56	21.2	23,989	0.8
(2)維持補修費	160,697	3	1.1	160,275	3	1.1	422	0.3
(3)減価償却費	3,072,705	58	21.9	3,043,807	57	21.2	28,898	0.9
移転支出にかかるコスト	3,593,581	67	25.6	3,903,470	72	27.2	309,889	8.6
(1)扶助費	1,058,433	20	7.5	1,139,919	21	8.0	81,486	7.7
(2)補助費	999,321	19	7.1	1,094,994	20	7.6	95,673	9.6
(3)繰出金	1,147,863	21	8.2	1,291,747	24	9.0	143,884	12.5
(4)普通建設事業費 (他団体への補助金等)	387,964	7	2.8	376,810	7	2.6	11,154	2.9
その他計	529,847	10	3.8	510,484	10	3.6	19,363	3.7
(1)災害復旧事業費	0	0	0	19,773	1	0.1	19,773	皆増
(2)失業対策事業費	0	0	0	0	0	0	0	0
(3)公債費(利子)	509,087	9	3.7	475,467	8	3.4	33,620	6.6
(4)債務負担行為繰入	0	0	0	0	0	0	0	0.0
(5)不納欠損額	20,760	1	0.1	15,244	1	0.1	5,516	26.6
行政コスト合計	14,053,194	263	100.0	14,329,374	267	100.0	276,180	2.0

- ・人にかかるコスト 行政サービスの担い手である職員に要する給与等の経費。
- ・物にかかるコスト 物件費(業務委託、リース料、印刷、消耗品等) 維持補修費、資産の減価償却費
- ・移転支出コスト 扶助費(乳幼児、児童、老人などへの助成等) 補助費(地区運営費など補助金) 繰出金(国保会計など他の会計への資金負担) 県事業等負担金
- ・その他 借入金の利子返済、税等の収入不納処理額

(3) 収入項目対行政コスト比率

民生費は約34億円と一番多い行政コストとなっていますが、使用料・手数料等と、国庫(県)支出金で約12億円賄っていますので、実際に市の負担となる一般財源は約22億円、負担率は63.7%となっています。一方、教育費については、約27億円の行政コストがかかっていますが、国庫(県)支出金など補助の割合が低く、一般財源の負担は約24億円、負担率は89.7%と高くなっています。

第7表 収入項目対行政コスト比率

(単位:千円、%)

	総額	総務費	民生費	衛生費	土木費	消防費	教育費	その他
人にかかるコスト	3,680,524	1,160,224	445,385	348,199	159,446	566,740	672,587	327,943
物にかかるコスト	6,234,896	643,067	747,069	633,334	1,620,896	263,705	1,772,661	554,164
移転支的コスト	3,903,470	198,912	2,217,504	418,251	591,839	92,651	205,856	178,457
その他	510,484							510,484
行政コスト(A)	14,329,374	2,002,203	3,409,958	1,399,784	2,372,181	923,096	2,651,104	1,571,048
使用料・手数料等(B)	958,169	143,068	333,053	87,457	46,485	11,014	214,686	122,406
(B)/(A)%	6.7	7.1	9.8	6.2	2.0	1.2	8.1	7.8
国庫(県)支出金(C)	1,727,625	135,595	904,208	44,858	514,389	0	59,533	69,042
(C)/(A)%	12.1	6.8	26.5	3.2	21.7	0.0	2.2	4.4
差引一般財源負担額(D)	11,643,580	1,723,540	2,172,697	1,267,469	1,811,307	912,082	2,376,885	1,379,600
D)/(A)%	81.3	86.1	63.7	90.5	76.4	98.8	89.7	87.8

キャッシュ・フロー計算書（普通会計）について

1. キャッシュ・フロー計算書とは。

キャッシュ・フロー計算書は、活動別の資金収支を見るものです。

たとえば、「行政活動によるキャッシュ・フロー」は民間企業では「営業活動によるキャッシュ・フロー」となり、民間企業では、利益を目的とする営業でどれくらいの黒字になったかなどを把握することができます。

キャッシュ・フロー計算書は、基本的には、市の決算書の歳入歳出（キャッシュ・フロー）を一定の活動区分（行政活動、投資活動、財務活動）別に表示して、それぞれの活動における資金調達の源泉、及び資金使途を明確にすることができ、行政経営に関する新たな情報を入手することができるようになると考えられます。

キャッシュ・フロー計算書も、普通会計のバランスシート、行政コスト計算書と関連があるので、普通会計の範囲で作成しました。

2. キャッシュ・フロー計算書から分かること。（詳細はP. 10）

(1) 平成 15 年度の「行政活動によるキャッシュ・フロー」は、約 55 億円の黒字ですが、前年度（約 55 億円）と比べ若干(0.5%)の増となりました。

収入は、市税(0.1%)、諸収入(0.2%)等伸び率が低かったものの、すべての項目で収入増となり、前年度に比べ 2 億円(1.5%)の増となりました。

支出では、扶助費が乳幼児医療費助成費の増など、補助費は裾野・長泉清掃施設組合や国体事業などへの補助金が増加したため、支出は前年度に比べ約 2 億円の増となりました。

なお、黒字の約 55 億円は「投資活動」の財源に充てます。

(2) 「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、約 46 億円のマイナスで前年度（約 54 億円）と比べ約 7 億円 14.4%マイナスが小さくなりました。

これは、収入において、土地の売却収入等がありました上に、支出において、建設事業では市道 1-19 号線工事・東小耐震補強工事・東小体育館増改築工事・消防庁舎建設等の大規模事業の終了による有形固定資産の取得による支出が減少したことによるものです。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」のマイナス約 46 億円はそれだけの財源が他から必要となりますが、これは行政活動によるキャッシュ・フローの黒字分や財務活動によるキャッシュ・フローの地方債の発行などにより財源を投入することになります。

(3) 「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、マイナス約 4 千万円となっています。

これは地方債の発行、いわば建設事業などの財源とするための借入金額が返済金を下回っているためです。借入金の額は、建設事業の種類や額にも異なりますが平成 15 年度は、大規模建設事業が減ったため借入金は減少しました。

この結果、「全体のキャッシュ・フロー（現金及び現金同等物の増減額）」は 9 億 806 万 5 千円の黒字となり、前年度からの現金及び現金同等物の繰越残高 47 億 3,876 万 1 千円と合わせ、平成 15 年度末の現金及び現金同等物の年度末残高は 56 億 4,682 万 6 千円となりました。

これは、財政調整基金で 40 億 8,826 万円、減債基金で 1 億 3,263 万 9 千円、歳計現金で 14 億 2,592 万 6 千円をそれぞれ保有し、これからの行政サービスを行う時の財源となるものです。